

昭和二十三年六月

一、概況	二、産業	三、電力、輸送
四、食糧	五、貿易	六、財政
七、金融	八、通貨	九、物価

一、概況

先月中旬公表せられたジョンストン報告書により我國民は待望久しかった米國よりの大規模の援助が近く現実化するという希望を持つことができる様になつたが、果して今月に入り米國議會は我國に対し昨年度同様のガリオアファンドの外、新たにエロアファンド並にレヴォルヴィングファンドの設定を議決したのみならず、八日には連合軍總司令部より別に六千万ドルの棉花借款がマツカーサー元帥により正式に承認せられた旨発表がある等朗報相次ぎ至るの響があつた。然し乍ら翻つて国内經濟の現状をみるに、生産は漸く停滞の傾向を示し始めたのみならず、主食の需給操作も著しい行詰りを来しつゝあるに對し、通貨は年初来始めて顯著な増発を来たす等インフレーションの前途は決して樂觀を許さざるものが認められる。即ち今にしてインフレーション収束の爲めの総合的な方策を樹立するに非れば折角の外國援助も充分の効果を發揮を期待し得ぬ懼れがあるから、我等は此の點に留意し何を措いても先ず通貨の安定に重点を置いて諸般の政策を運営せねばならない。

二、産業

六月中に於ける石炭の生産は二百七十九万一千トンと前月に比しては十五万六千トンの増加を来したが、目標二百八十七万八千トンに対しては八万七千トンの

不足を来した。第一・四半期を通じてみても、目標八百六十万二千トンに対し実績八百二十万二千トンと六十万トンの不足を示しているが、之は昨年下半年より開始せられた石炭非常増産対策が三月末に於て一応打切られたるのみならず、四月より実施せられた國家管理が未だ軌道に乗らず、加うるに賃銀問題を中心に争議の頻発を見た為めと思われる。

鉄鋼部門に對する配炭は輸入炭一万八千トンを含めて二十八万六千トンに上りたる上重油の入荷も順調なりし為め、銑鉄目標五万一千トンに対し実績五万六千トン、鋼材目標七万五千トンに対し実績七万六千トンと比較的好成績を示した。然し第一・四半期を通じてみれば、銑鉄目標十五万三千トンに対し実績十三万七千トン、鋼材目標二十二万七千トンに対し実績二十一万七千トンと何れも目標に達していない。

其他の重要工業生産状況を見るに、化学肥料の生産は硫酸目標八万五千トンに対し実績七万五千トン、石灰窒素目標二万九千トンに対し実績二万三千トン、過燐酸石灰目標七万五千トンに対し実績六万九千トンと何れも目標を下廻つた。特に硫酸の生産が前月より二万六千トンの減産となつてゐるのは、電力不足に加え工場の定期修理を行つた關係である。第一・四半期を通じてみても、硫酸目標二十六万三千トンに対し実績二十六万七千トン、石灰窒素目標八万七千トンに対し実績七万一千トン、過燐酸石灰目標二十二万トンに対し実績二十一万七千トンと硫酸を除き何れも目標を幾分下廻つてゐる。又セメントの生産実績は十三万六千トンで前月に比し二万三千トンの増加を来したが、第一・四半期を通じてみれば目標五十九万四千トンに対し実績四十一万九千トンに過ぎない。輸出品の大宗たる綿糸は原棉の月中輸入三千五百俵に止まりたる上にストツクの減少をも考慮し各社何れも四割方の操短を実施したる結果、月中生産高三千三百萬ポンドと前月に比し百萬ポンドの減少を示した。生糸の生産は九千二百俵と前月に比し一千二百俵の減少を示したが、之は農繁期に際会し繰糸勞務者が減少した為めである。

年 月	二十年八月	二十一年五月	二十二年十二月	二十二年四月	二十三年九月	二十三年十二月	二十三年一月	二十三年三月	二十三年四月	二十三年五月	二十三年六月
鉱工業総合指数	八・七	二五・二	二七・七	三〇・四	三六・五	三三・三	三〇・二	三八・四	四二・六	四一・六	三九・〇
消費財平均指数	八・九	一三・六	二七・四	二七・三	四〇・四	二六・二	二五・三	三五・九	三八・一	三四・〇	三〇・一
生産財平均指数	一・四	二〇・三	二二・九	二三・六	二七・七	三一・七	二九・九	三一・六	三五・三	三五・四	三七・三

石炭生産高並主要部門宛配当量

(単位 千噸)

年 月	二十年九月	二十二年二月	二十二年五月	二十二年六月	二十二年九月	二十二年十二月	二十三年一月	二十三年三月	二十三年四月	二十三年五月	二十三年六月
石炭生産高	八五〇	一、九九一	二、一一〇	二、一一五	二、三〇七	二、九五八	二、八五七	二、七五四	二、八六九	二、五七五	二、六三五
産業向配当量	四一五	六九七	九一一	九二〇	七三七	七九五	八一〇	九四六	一、〇六九	一、一四六	一、二九一
内鉄鋼向配当量	一一三	一一六	一八〇	一八二	一七九	一七一	一六四	二三五	二三二	二三九	二九三
電力向配当量	九	一七二	一三一	一一五	一三二	二五九	三八一	三五三	二八二	二〇三	二一一
輸送向配当量	三一六	六三四	六六四	六三三	六四一	五八三	七五六	六九二	七三六	七一〇	七一四

鉄鋼生産高

(単位 噸)

年 月	二十二年四月	二十二年五月	二十二年六月	二十二年七月	二十二年八月	二十二年九月	二十二年十月	二十二年十一月	二十二年十二月	二十三年一月	二十三年二月	二十三年三月	二十三年四月	二十三年五月	二十三年六月
普通鋼	三四、三六九	三九、五〇〇	四三、八九三	六六、〇二九	七五、一一七	七六、六三三	七五、四三一	四五、四三一	四五、四三一	四五、四三一	四五、四三一	四五、四三一	四五、四三一	四五、四三一	四五、四三一
銑鉄	一八、九九三	二〇、一七九	二一、一〇四	四一、六六二	四五、四三一	四五、四三一	四五、四三一	四五、四三一	四五、四三一	四五、四三一	四五、四三一	四五、四三一	四五、四三一	四五、四三一	四五、四三一

綿糸生産高 (二十番手換算、単位千封度)

(日本紡績協会調)

年 月	二十二年六月	二十二年八月	二十二年十月	二十二年十一月	二十二年十二月	二十三年一月	二十三年二月	二十三年三月	二十三年四月	二十三年五月	二十三年六月
生 産 高	三四、二五〇	二一、二三八	二一、一四五	二四、七九七	二八、九三三	三一、九五五	三三、六一九	三七、七〇九	三四、九一〇	三三、八四六	三三、八四六

三、電力、輸送

豊水期に入りたるにも拘らず雪解と降雨の量が例年よりも少かりし為め月中出水量は過去五ヶ年平均に比し八割見当に止まつた。此の關係で火力発電用の配炭が二十五万六千トンと前月に比し四万五千トンの増加を来たしたるにも拘らず、発電電力量は二十六億四千万キロワット時と前月に比し三億三千万キロワット時

の減少を来たした結果、電力需給は一時逼迫し特に上中旬に於ては重要産業すら一週一日の休電を余儀なくされた。 国鉄による貨物輸送高は配炭実績五十六万一千トンと目標六十四万六千トンに対し八万五千トンの不足を来たしたるに拘らず、前月下旬以来続行せられている貨車の運用効率上昇運動の奏効により目標一千八万トンに対し実績一千十萬トン

と前月に次ぐ好成绩を示した。

海上輸送は天候の関係、港頭出荷の好調に実績百三十四万六千トンと前月に比

し更に五万トンの増加を示した。

全国発電電力量 (自家発電を除く)

年	月	力	力	力	力	力	力	力	力	力	力	力	力
二十二年	三月	二、二九一	二、九一四	二、八一九	二、三六七	二、〇〇一	一、九六八	一、九三五	二、三七九	二、七一二	二、八二七	二、四三一	
	五月	一四一	七四	八一	一五六	一八七	二六三	二九三	二二八	一六五	一四六	二一〇	
	六月	二、四三二	二、九八八	二、九〇〇	二、五二四	二、一八八	二、一三二	二、二二八	二、六〇七	二、八七七	二、九七四	二、六四一	
合計													

(単位 百万キロワット時)

国鉄貨物輸送計画並に実績

年	月	輸送実績	輸送計画	輸送実績	輸送計画	輸送実績	輸送計画	輸送実績	輸送計画	輸送実績	輸送計画	輸送実績	輸送計画
二十二年	四月	九、二八八	九、二〇九	九、七〇八	九、八〇五	九、五二三	一〇、二二八	八、九二五	九、一八三	八、六五一	九、一六六	一〇、二四六	一〇、二四六
	五月	九、六五三	九、七〇八	九、八〇五	一〇、二二八	八、九二五	九、一八三	八、六五一	九、一六六	一〇、二四六	一〇、二四六	一〇、二四六	一〇、二四六
	七月	九、六五三	九、七〇八	九、八〇五	一〇、二二八	八、九二五	九、一八三	八、六五一	九、一六六	一〇、二四六	一〇、二四六	一〇、二四六	一〇、二四六
	十二月	九、二八八	九、二〇九	九、七〇八	九、八〇五	九、五二三	一〇、二二八	八、九二五	九、一八三	八、六五一	九、一六六	一〇、二四六	一〇、二四六
二十三年	一月	九、二八八	九、二〇九	九、七〇八	九、八〇五	九、五二三	一〇、二二八	八、九二五	九、一八三	八、六五一	九、一六六	一〇、二四六	一〇、二四六
	二月	九、二八八	九、二〇九	九、七〇八	九、八〇五	九、五二三	一〇、二二八	八、九二五	九、一八三	八、六五一	九、一六六	一〇、二四六	一〇、二四六
	三月	九、二八八	九、二〇九	九、七〇八	九、八〇五	九、五二三	一〇、二二八	八、九二五	九、一八三	八、六五一	九、一六六	一〇、二四六	一〇、二四六
	四月	九、二八八	九、二〇九	九、七〇八	九、八〇五	九、五二三	一〇、二二八	八、九二五	九、一八三	八、六五一	九、一六六	一〇、二四六	一〇、二四六
	五月	九、二八八	九、二〇九	九、七〇八	九、八〇五	九、五二三	一〇、二二八	八、九二五	九、一八三	八、六五一	九、一六六	一〇、二四六	一〇、二四六
	六月	九、二八八	九、二〇九	九、七〇八	九、八〇五	九、五二三	一〇、二二八	八、九二五	九、一八三	八、六五一	九、一六六	一〇、二四六	一〇、二四六

(単位 千噸)

四、食糧

米の供出月末累計は三千五十九万八千石と目標額を僅か乍ら上廻っているが、月中供出高は僅か一万五千石と全く停止状態に近い。但し今月より始まつた麦の供出は月中百八十九万八千石と目標六百三十六万石に対し二十九・八%を示し、又馬鈴薯の供出も月中三千六百万貫と目標七億七千六十二万貫に対し十一・七%を示し、兩者共供出の出足は比較的順調である。然し何分にも端境期の関係で主

食の需給操作は次第に困難となり、月中身替済結米十二万二千トン、輸入食糧十六万二千トンの配給により辛うじて一息ついているものの、遅配は北海道の十四・九日を筆頭に、山梨八・二日、神奈川三・九日、埼玉三・六日等十四県に現われており、又大都市には形式上未だ遅配は認められないが、輸入食糧十一万九千トンの中九万七千トンは砂糖であるから遅配なき地区に於ても穀類不足は相当顕著である。

食糧供出量(米) (括弧内数字は供出目標三千五十五万石に対する遂行率を示す。)

(単位 千石)

年	月	供出高	目標	遂行率	年	月	供出高	目標	遂行率
二十二年	九月	二五三	三三三	(七五・八%)	二十三年	二月	二、三五六	三、〇〇五	(七七・七%)
	十月	四、八八三	五、三四四	(一六・〇%)		三月	四、九〇	三、〇〇五	(一六三・五%)
	十一月	五、〇六二	一〇、一九七	(三三・四%)		四月	三三	三、〇〇五	(一一・一%)
	十二月	一〇、六四六	二〇、八四三	(五一・一%)		五月	一一	三、〇〇五	(三六・六%)
	二十二年	二五三	三三三	(七五・八%)		六月	一五	三、〇〇五	(五〇・〇%)
	二十三年	六、八六五	二七、七〇八	(二四・八%)					
	一月	二、八六五	二、七〇八	(一〇四・七%)					
	二月	二、三五六	三、〇〇五	(七七・七%)					
	三月	四、九〇	三、〇〇五	(一六三・五%)					
	四月	三三	三、〇〇五	(一一・一%)					
	五月	一一	三、〇〇五	(三六・六%)					
	六月	一五	三、〇〇五	(五〇・〇%)					

食糧供出量(表)

(括弧内数字は供出目標六百三十万石に対する遂行率を示す) (單位 千石)

年	月	二十三年六月
月中	供出	一、八九八
月末	供出	一、八九八(二九・八%)
前年同月	供出	四〇三(八%)
	累計高	
	遂行率	

五、貿易

輸入は食糧十三億八千七百万円、石油類四億九百万円、纖維類三億三千万円、機械金属鉱産物三億二千六百万円、化学農水産品六億三千八百万円等計三十三億九千三百万円なるに對し、輸出は纖維製品二十五億一千九百万円、化学農水産品四億二千七百万円、機械金属鉱産物二億八千六百万円、雜貨九億二千二百万円等計四十一億四千七百万円と本年一月以來始めて差引十億五千三百万円の輸出超過を示した。これは前月に比し輸入が食糧等を主として減少を示したのに對し、輸出が纖維製品等を始めとして全面的且大幅な増加を示したためである。

相手国別に貿易の内訳を見ると、輸入に於ては依然米國が第一位を占めてゐるが其輸入總額に對する比率は同國よりの食糧等の輸入減少を反映して、四十四%と前月の五十五%に比し十一%の減少を示した。一方輸出に於ても米國が第一位を占めてゐるが、其輸出總額に對する比率は、当月中輸出總額の増加の關係で相對的に低下し三十四%と前月の四十八%に比し十四%の減少を示した。対日民間貿易の月中契約成立実績は一千六百十五件、二千二百二十五万六千ドルで、前月に比し件数に於て一・六倍、金額に於て一・一倍の増加を示した。

輸出入品目別内訳

(單位 百万円)

年	月	二十一年	二十二年	二十三年	四	五	月	六
輸出	合計	二、二五九	一〇、一五二	五、九四七	二、三三五	二、三三五	四、一四七	
	内金属機械鉱物類	四六四	八五一	四六四	一八九	一一八	二八六	
	纖維類	九三九	一一、八二八	三、〇三二	一、三〇八	一、一四三	二、五一	
輸入	合計	二、二五九	一〇、一五二	五、九四七	二、三三五	二、三三五	四、一四七	
	内金属機械鉱物類	四六四	八五一	四六四	一八九	一一八	二八六	
	纖維類	九三九	一一、八二八	三、〇三二	一、三〇八	一、一四三	二、五一	

次に貿易資金の動向を見るに、収入は輸入品の払下代金四十七億七千三百万円、貿易公團よりの貸付金回収七十一億八千九百万円(内借換分六十一億九千四百万円)等計百十九億七千八百九百万円なるに對し、支出は輸出品買上代金並に輸出諸掛十四億九千七百万円、貿易公團への貸付金百五億三千七百万円(内新規貸付四十三億四千三百万円)輸入諸掛二億四千四百九十万円等計百二十五億五百万円で差引五億二千七百万円の支払超過を示した。右不足資金を賄ふ為め月中貿易資金は日本銀行より九億円を借入れたが、之により同資金の日本銀行よりの借入残高は八十五億円に上り、借入限度十五億円を余すのみとなつた。

六月一日連合軍最高司令部より我國とポンド地域間貿易に關する支払協定が成立せる旨発表があつた。本協定は昨年十一月十五日の日英暫定通貨協定に代るべきものとして成立を見たものであるが、(1)暫定協定が民間貿易のみを対象とせるに對し本協定は米棉を原料とする綿製品を除き民間貿易、政府間貿易の両者に適用せられること、(2)暫定協定に参加してゐなかつた印度、ビルマ、エール、アイスランド、イラク、パキスタン、南阿等が本協定に参加したこと、(3)暫定協定に於ては地域毎に決済を行ふことが諒解事項となつてゐたが本協定に於てはポンド地域を一体として綜合決済を行ふこと等の諸点に於て、暫定協定に比し一歩前進せるものと認む可く、之により我國とポンド地区との貿易振興に及ぼす効果は尠くないであらう。然しポンド地区に對する主要輸出品たる米棉を原料とする綿製品が本協定の適用外とせられてゐる点、並に司令部の獲得するポンド貨の中心に將來使用を予想される金額を超過する分は司令部の要求に基き六ヶ月毎にドル貨に交換し得るものとしてゐる点に於ては、尚問題が残つて居り、本協定の効果を手ばなしに樂觀することは考へ物であらう。

貿易資金勘定収支	二十二年三月		二十二年四月		二十二年五月		二十二年六月		合計
	末迄	累計	四月	五月	五月	六月	六月	合計	
化学製品農水産品		四七五							四二七
雑貨類		三八〇							九二二
輸入合計		四、〇六七							三、〇九三
内金属機械鉱物類		七六							三二六
燃料		一六一							四〇九
織維類		二、〇九八							三三一
化学製品農水産品(含肥料)		一一一							六三八
食糧		一、六〇九							一、三八七
差引出入(-)超過	(-)	一、八〇八	(-)	一〇、一一八	(-)	一、四二二	(-)	一、二九一	一、〇五三
化学製品農水産品									
雑貨類									
輸入合計									
内金属機械鉱物類									
燃料									
織維類									
化学製品農水産品(含肥料)									
食糧									
差引出入(-)超過	(-)		(-)	三、二〇二	(-)	一、八二一	(-)	一、七二六	
化学製品農水産品									
雑貨類									
輸入合計									
内金属機械鉱物類									
燃料									
織維類									
化学製品農水産品(含肥料)									
食糧									
差引出入(-)超過	(-)		(-)	三、二〇二	(-)	一、八二一	(-)	一、七二六	

貿易資金勘定収支

(単位 百万円)

年 月	二十二年三月		二十二年四月		二十二年五月		二十二年六月		合計
	末迄	累計	四月	五月	五月	六月	六月	合計	
収 入		二、六三九							七四、四七四
支 出		三、九六一							八二、七五二
差引収支(-)超過	(-)	一、三二二	(-)	四、四〇四	(-)	四五一	(-)	五二七	八、二七八

六、財 政

政府資金の対民間収支は、収入五百四十八億円、支出六百二十一億円、差引七十三億円の支出超過を示した。但し此の金額中には郵便貯金収支等の預金部資金支出超過二十二億円が含まれているから、之を考慮すれば予算に対応する財政の対民間支出超過は五十一億円となる。なお復興四分利国庫証券七億円が民間公募となつてゐる故、財政支出超過は之を加えた五十八億円とみなければならぬ。

次に主要収支を見るに、収入面に於て租税は月中百四十一億円と前月に比し三十八億円を減少したが、右は昭和二十二年分税取の一服と、昭和二十三年第一期中申告納税分所得税の納付期限の延期(七月末)等に因る。専売益金は未達勘定の計上とピースの売行良好により九十四億円と前月に比し二十四億円の増加を示した。一方支出面に於ては終戦処理費(進駐軍経費)は支出手続の厳正化により前月に比し更に相当の減少を示したが、地方分与税分与金は未達勘定計上の関係で

四十八億円と前月に比し十二億円を増加しており、又鉄道通信両特別会計は各四十一億円、六億円と引続き巨額の支出超過を示した。

なお第一・四半期を通じてみれば、財政の対民間収支は百三十五億円の支出超過となるが、預金部資金支出超過五十三億円、公募公債代り金二十一億円を考慮すると財政支出超過は百三億円となる。然し此の金額中に含まれてゐる大蔵省証券、食糧証券等の短期政府証券の対民間償還額百十七億円は、厳密に云えば財政資金としては重複計算されてゐるとも考えられるから、之を控除した予算に対応する純然たる財政資金収支は逆に十四億円の収入超過となる計算である。之は本予算未成立の爲め政府支払が相当抑制された結果と考えられる。

昭和二十三年度本予算は六月七日正式に国会に提出されたが、その審議は著しく遅延し、漸く月末に至り鉄道運賃の値上率の引下げ、取引高税免税品目の拡張等に関する与党間の修正協定が成立した。これにより一般会計本予算総額は原案

に百五十億円を加えて収支共四千四百四十四億円となった。

懸案の地方財政法、地方税法を改正する法律、地方配付税法等地方財政制度の

根本的改革を企図する諸法律がいよいよ国会に提出されたが、之等を織込んだ昭和二十三年度都道府県市町村予算の総計は二千三十五億円見当と推計せられる。

政府資金収支状況 (国庫局「政府資金移動概況」による)

(単位 百万円)

項目	年 月						第一・四半期計 (四月-六月)
	二十三年一月	二月	三月	四月	五月	六月	
収 入	三九、二六七	六六、二〇三	四九、〇二二	六三、三五六	五一、八九九	五四、七九三	一七〇、〇四八
支 出	四四、〇〇六	四三、〇四〇	五一、一八七	六三、三七五	五八、〇八一	六二、〇七四	一八三、五三〇
(内短期証券償還)	(一、五〇三)	(三、六三一)	(五、一九三)	(二、四〇七)	(三、九九八)	(五、二七四)	(一、六七九)
政府資金収支(-)超過	(-) 五、七三九	(-) 二三、一六三	(-) 二、一六五	(-) 一九	(-) 六、一八二	(-) 七、二八一	(-) 一三、四八二
預金部資金収支(△)超過	二、二八九	(△) 一〇二	五〇六	(△) 一、八二二	(△) 一、二四九	(△) 一、二三三	(△) 五、三〇四
公募公債代り金	二、五三〇	一、一二六	五二二	六四七	七七五	七二八	二、一四〇
差引財政資金収支(-)超過	(-) 一〇、五五八	(-) 二二、一三九	(-) 三、一九三	(-) 一、一五六	(-) 五、七〇八	(-) 五、七六六	(-) 一〇、三一八

七、金 融

財政支出超過五十八億円に加うるに十四億円に上る預金部に対する食糧証券の償還資金、三十億円に上る日本銀行に対する大蔵省証券の償還資金は、市中金融機関の復興四分利国庫証券引受七億円、日本銀行の政府に対する貸上金純増四十一億円(貸上四十二億円回収一億円)、日本銀行の食糧証券引受超過六十六億円(引受二百四十一億円、償還百七十五億円)等によつて賄われ、調達資金の残余は一時預金部に滞積せられた。このほか新炭証券六億円が日本銀行引受により発行せられたが、右は全額日本銀行に償還されたため政府の資金繰りには影響がなかった。

次に全国銀行貸出増加額は百七十六億七千万円と前月の増加額六十二億八千万円に比し百十三億九千万円を増加したが、之は事業会社の金詰りを反映して一般的に資金需要増大せる上、購置資金原系引取資金等の季節的資金、更に公団認証手形融資が今月から新設公団のみならず既設公団に対しても行われる様になった

関係である。而して市中銀行の手許は後述の如く自由預金増加が顕著なりし為め、貸出の著増にも拘らず比較的寛ぎを示し日本銀行の市中銀行に対する貸出は九億三千万円を減少した。

復興金融庫の貸出増加額は五十六億六千万円と前月の増加額に比し四億八千万円を減少した。貸出増加額の内訳を用途別にみれば、設備資金四十六億八千万円、運転資金九億八千万円で、運転資金の割合が急減したのは、市中金融機関の公団認証手形融資が既設公団に対しても行われる様になったため既設公団に対する貸出が寧ろ大幅に減少した関係である。又業種別に貸出増加額の内訳を見れば、鉱業四十一億五千万円、電気業二十二億三千万円等が主要なものであるが、鉱業並に電気業に対する融資中には貸銀引上げによる増加運転資金が含まれていることに注意しなければならない。尚右貸付資金を賄う為め発行された復興金融債券は六十五億円に上つたが、その中市中金融機関により消化せられた分は七億四千万円に過ぎず、残額五十七億五千万円は日本銀行により引受けられた。又第

六回復興金融債券十五億円、第七回復興金融債券二十五億円の償還期限が夫々二日二十三日到来せる為め、政府は右債券償還資源に充当する為め一日二十二日各同額の払込を行った。

全国銀行第一封鎖預金の減少額は二十六億三千万円と前月の減少額に比し四億二千万円を増加している。

一方全国銀行の一般自由預金の増加額は二百五十一億四千万円と前月の増加額に比し百四十二億八千万円の増加を示したが、之は財政の対民間支払超過に加うるに貸出が著増を来したる為めと、第一封鎖預金が近く解除される旨大蔵大臣の

国債発行高償還高及引受先償還先別内訳

六月中 (前月中)	発行高	引受先別内訳			償還高	償還先別内訳			月末現在高
		日本銀行	預金部	其他		日本銀行	預金部	其他	
	八〇〇	〇	六七	七三三	五五〇	六二	一八	四七〇	一一一、〇五四
	(八〇〇)	(〇)	(九)	(七九一)	(〇)	(〇)	(〇)	(〇)	(二一〇、八八九)

(註) 月中交付公債二百万円、農地証券二三百萬円の発行取財産税納付による引落二三百万円、戦時補償特別税納付による引落八八百万円あり、月末残高は之を含む。

大蔵省証券発行高償還高及引受先償還先別内訳

六月中 (前月中)	発行高	引受先別内訳			償還高	償還先別内訳			月末現在高
		日本銀行	預金部	其他		日本銀行	預金部	其他	
	〇	〇	〇	〇	三、〇〇〇	三、〇〇〇	〇	〇	〇
	(三、〇〇〇)	(三、〇〇〇)	(〇)	(〇)	(〇)	(〇)	(〇)	(〇)	(三、〇〇〇)

食糧証券発行高償還高及引受先償還先別内訳

六月中 (前月中)	発行高	引受先別内訳			償還高	償還先別内訳			月末現在高
		日本銀行	預金部	其他		日本銀行	預金部	其他	
	二四、〇九〇	二四、〇九〇	〇	〇	二四、〇九〇	一七、四九六	一、三五〇	五、二四四	三五、九八〇
	(二一、八九〇)	(二一、八九〇)	(〇)	(〇)	(二五、九一〇)	(四、七三二)	(七、一五〇)	(四、〇二八)	(三五、九八〇)

(単位 百万円)

(単位 百万円)

(単位 百万円)

発表があつた関係で預金者の心理に好影響を与えた為めと思われる。市町村農業会の自由貯金は二月以降逐月減少の一路を辿つてきたが、今月に至り新麦・馬鈴薯の供出代金、春藪の売却代金振込の関係で三十二億円を増加した。

臨時金利調整法に基く市中金利の最高限度は引続く市中金融機関の経費の増嵩を理由として引上げの要望が強く、日本銀行に於てもかねて此点を検討していたが、二十八日金利調整委員会の答申に基き日本銀行総裁は市中銀行の貸出最高日歩を二銭五厘より二銭八厘に引上げることとし、七月一日より実施することとした。尚貸出日歩と共に長期預金利子も年一厘乃至二厘方の引上げをみた。

日本銀行の政府貸上金 (昭和二十三年六月)

(單位 百万円)

會計名	月末残高	月中増減(△)	會計名	月末残高	月中増減(△)
一般會計	一、二五〇	〇	通信事業特別會計	五、〇二四	〇
泰國關係分	一〇、〇〇〇	〇	薪炭需給調節特別會計	四九〇	〇
終戰處理費分	七、〇〇〇	〇	国有林野事業特別會計	一、三七〇	二八〇
臨時軍事費關係分	一八、二五〇	〇	開拓者資金融通特別會計	九三九	〇
特別會計	一二、五〇〇	〇	農業共済再保險特別會計	六一〇	〇
財産稅等收入金特別會計	八、五〇〇	〇	自作農創設特別措置特別會計	〇	(△) 八〇
貿易資金特別會計	二、三、九八一	三、〇〇〇	合計	七二、六六四	四、一〇〇
国有鐵道事業特別會計		九〇〇	計		四、一〇〇

政府債務現在高所有者別内訳 (昭和二十三年六月末)

(單位 百万円)

種別	國	債	大藏省証券	食糧証券	薪炭証券	借入金
日本銀行	五八、九五七	〇	〇	二〇、〇六〇	二、一〇〇	七一、六六四
特殊銀行	二、七八五	〇	〇	二六七	〇	〇
金庫	一〇、一一一	〇	〇	一、四三八	〇	〇
九大銀行	三〇、六五一	〇	〇	〇	〇	〇
地方銀行	二九、二二五	〇	〇	二二三	〇	〇
貯蓄銀行	三、三一二	〇	〇	〇	〇	〇
預金の他	四四、四五二	〇	〇	八、〇〇〇	〇	〇
其他	三一、五六一	〇	〇	六、〇〇二	〇	〇
總計	二二一、〇五四	〇	〇	三五、九八〇	二、一〇〇	七四、八七一

(註) 日本銀行所有の国債は額面額、特殊銀行、金庫、九大銀行、貯蓄銀行、預金部所有国債は銀券價格である。「其の他」は額面による国債発行額より之等を差引いて算出した。尚其の他の中には保險会社、信託会社、農業会等を含む。

全國銀行貸出

(單位 百万円)

年	二十二年	二十三年	二	三	四	五	六
月中増加高	八、八九四	一七、六五一	七、九五四	八、四四七	一一、七六六	四六、一〇四	六、二八一
(内 九大銀行)	(四、八四九)	(九、七四七)	(三、八六〇)	(四、五七六)	(五、五七九)	(二九、九三〇)	(九、三九二)

月 末 残 高	九六、七九一	一一四、四四二	一一三、三九六	一一三〇、八四一	一四二、六〇八	一八八、七二三	一九四、九九三	二二二、六六五
(内 九大銀行)	(五三、三五二)	(六三、〇九九)	(六六、九五九)	(七一、五三五)	(七七、一一四)	(一〇七、〇四五)	(一〇九、六九六)	(一一九、〇八七)

(註) 三月以前分は新勘定のり、四月中増加高には旧勘定よりの移換額全国銀行四〇、四三七七百万円、九大銀行二七、一五六百万円を夫々含む。

復興金融 金庫貸出

(単位 百万円)

年 月	二十二年		二十三年		二 月		三 月		四 月		五 月		六 月					
	十一	十二	一	二	三	四	五	六	七	八	九	十	十一	十二				
設 備 資 金	月中増加高	二、二九〇	三、二〇九	二、四三一	二、二八二	二、八一〇	二、三一六	三、五五七	四、六八二	月 末 残 高	一五、三〇四	一八、五一四	二〇、九四六	二二、二二九	二六、〇三九	二八、三五六	三一、九一三	三六、五九五
運 転 資 金	月中増加高	一、九二五	三、〇九六	一、八三〇	三、六八三	二、二一四	二、五〇二	二、五八七	九七八	月 末 残 高	二二、五九九	二五、六九五	二七、五二五	三一、二〇九	三三、四二三	三五、九二五	三八、五一三	三九、四九二
合 計	月中増加高	四、二一六	六、三〇六	四、二六一	五、九六六	五、〇二四	五、〇二四	五、一四四	五、六六〇	月 末 残 高	三三、九〇四	四四、二一〇	四八、四七二	五四、四三九	五九、四六三	六四、八一二	七〇、四二七	七六、〇八八
外に保証融資	月中増加高	三一六	九〇九	六二七	三九五	四二五	三〇三	二四二	四四八	月 末 残 高	六四五	一、五五四	二、一八二	二、五七八	三、〇〇四	三、三〇七	三、五四九	三、九九七

復興金融債券発行高償還高及引受先償還先別内訳

(単位 百万円)

年 月	発行高	引受先別内訳		償還高	償還先別内訳		月末現在高
		日本銀行	市中		日本銀行	市中	
六 月 中	六、五〇〇	五、七五七	七四三	四、〇〇〇	三、八八四	一一六	六三、〇〇〇
(前 月 中)	(七、〇〇〇)	(六、一八五)	(八一五)	(二、五〇〇)	()	(二、五〇〇)	(六〇、五〇〇)

全国銀行第一封鎖預金

(単位 百万円)

年 月	二十二年	二十三年	二 月	三 月	四 月	五 月	六 月
月 中 増 減 高	(-) 一、九〇一	二、三三七	(-) 九、五〇九	(-) 五、四九一	(-) 三、一四一	二、九九一	(-) 二、六三七
(内 九大銀行)	(-) 五九四	(四四八)	(-) 六、六五七	(-) 三、二〇九	(-) 二、一四九	(二、〇八八)	(-) 一、五三五
月 末 残 高	四七、四四八	四九、八三五	四〇、三三五	三四、八三六	三一、六九五	三四、六八六	三三、四七五
(内 九大銀行)	(二五、四七二)	(二五、九一九)	(一九、二六二)	(一六、〇五三)	(一三、九〇四)	(一五、九九二)	(一四、八一八)

(註) 四月中増加高には第一封鎖預金よりの移換額(全国銀行五、三五八百万円、九大銀行三、二八五百万円)を夫々含む。

全国銀行自由預金（公金、同業者預金を含まず）

（単位 百万円）

年 月	二十二年	二十三年	二 月	三 月	四 月	五 月	六 月
月中増加高	一一、六四一	一一、三七八	九、八六二	二五、九五八	三、八二五	一〇、八六八	二五、一四一
（内九大銀行）	（六、四一六）	（七、四九二）	（六、〇五五）	（二七、〇二八）	（二、〇九九）	（四、〇三五）	（一四、九四九）
月末残高	一一八、九二四	一五九、四六七	一六九、三三九	一九五、二八八	一九九、一三三	二〇九、九八一	二三五、一二二
（内九大銀行）	（六六、三三九）	（八三、〇五〇）	（九六、五九七）	（一一三、六二五）	（一一五、七二五）	（一一九、七六〇）	（一三四、七〇九）

八、通 貨

日本銀行券の月中増発高は七十億円と本年に入つて以来の最高記録を示し、月末発行高も二千三百五億円と竟に二千三百億の関門を突破した。増発原因を主として日本銀行勘定に依拠して分析するに、財政関係百十三億円の増発なるに對

し、民間関係四十三億円の収縮と推定せられる。

尚三十日開催せられた通貨発行審議会は昭和二十三年度第二・四半期に於ける日本銀行券発行限度を第一・四半期同様二千七百億円に据置くことに決定した。

日本銀行券発行高

（単位 百万円）

年 月	二十二年	二十三年	二 月	三 月	四 月	五 月	六 月
月中増減高	五、七三三	一、〇九三	(-) 二、七三九	三、四五五	一、六六六	三、〇五六	七、〇六八
月末現在高	一五、四六六	二八、〇四八	三五、三三九	三八、七七四	三〇、四四〇	三三、四九六	三三、〇九七

日本銀行主要勘定（昭和二十三年六月）

（単位 百万円）

資 産 の 部	資 産 の 部		負 債 の 部	
	月末残高	月中増減(△)	月末残高	月中増減(△)
政府貸出金	七一、六六四	四、一〇〇	発行銀行券	一三〇、五八七
貸出金	五二、二九五	(△) 四七三	政府預金	九、三一七
現金及地金	六一五	二五	其他預金	一五、七三五
国債其他証券	一一九、二六〇	(△) 二、〇四八	資本勘立金	八、三六三
代理店勘定	二、〇六一	(△) 八一	合計	二五二
雑勘定	八、三五八	(△) 四四〇		
合計	二六四、二五六	(△) 一、〇八五		

九、物 価

主として公定価格に準拠し作成せられた日本銀行調東京卸売物価指数並に東京小売物価指数は前月に比し各三・九%及び一・六%の騰貴を示した。卸売物価指数の騰貴率が前月の一・〇%を可成り上廻つたのは懸案の物価改訂が先づ一部生産財に付き実施せられたためである。次に同じく日本銀行調東京卸売物価指数は前月に比し生産財は〇・四%の騰貴に止まつたが、消費財の騰貴率は七・七%と、前月の五・六%を稍々上廻つた。之は引続く遅配並に砂糖配給増加により主食品殊に米穀の闇価格が著騰せるためである。

物価改訂は鉄道運賃引上率未決定のため遅延に遅延を重ねて来たが、二十三日応急措置として鉄道運賃を現行のままとする暫定価格が一部生産財に付き発表せ

東京卸売物価指数及東京小売物価指数 (卸売物価指数は加重算術平均、小売物価指数は単純算術平均)

年 月	二十一年	十二月	二十一年平均	二十二年	十二月	二十二年平均	二十三年	四月	五月	六月
東京卸売物価指数 (昭和八年〇〇)	一、五八・三	二、三〇・三	一、五九・八	三、四三・五	八、九九・一	五、二八・二	九、四八・四	九、五三・六	九、六三・三	一〇、〇七・四
東京小売物価指数 (大正三年七月〇〇)	三、一五・九	四、三三・二	二、八九・六	五、六六・二	一四、五三・八	七、七四・七	一六、二七・四	一六、三三・三	一七、〇七・九	一七、三六・〇

東京闇物価指数 (生産財は単純算術平均、消費財は加重算術平均)

年 月	二十一年	十二月	二十二年	十二月	二十三年	四月	五月	六月
生産財 (昭和二年八月〇〇)	一一〇・一	一一三・七	二九二	四一八	四七三	四七九	四七七	四七九
消費財 (昭和二十年七月〇〇)	一一〇・一	一一三・三	四一九	五五八	六四六	六七四	七一一	七六七

られ即日実施を見た。

今次の物価改訂は当初所謂補正の範囲に止める方針であつたが、価格差補給金の支出に限度がおかれたことと機械的な原価計算方式により価格形成を行つたこと等により勢い全面的改訂を余儀なくされ、而も改訂率は当初の生産財消費財共七割の引上に止める筈であつたにも拘らず、平均生産財は二倍、消費財は一・九倍程度となる見込みである。しかし物価並に賃銀の同時安定の基本的条件が具備していかないにも拘らず此の如く全面的且つ大幅の価格引上を行うことは、結果に於て一般勤労者の家計を圧迫し、広汎な賃引上要求を惹起することは疑を容れない所であり、第三次新物価体系の前途は樂觀を許さないものがある。